

韓国大統領選挙分析 —第16代大統領選挙の特徴を中心に—

緒方 薫*

Analysis on the Presidential Election in South Korea — Characteristic Features of the Election for the 16th President —

Kaoru OGATA

Abstract

Roh Moo-hyun, a candidate for the Millennium Democratic Party, became President against Lee Hoi-chang, candidate for the Grand National Party, after the presidential election held on December 19th, 2002.

Before the 15th president Kim Dae-jung, who was from the Honam region - from Pak Chung-hee in the 1960's up to the 14th president Kim Yong-sam, all the presidents were from the Yongnam region. And this had led people in the Honam region into disadvantageous situations in terms both of economy and politics.

What is noticeable from the 16th presidential election, however, is the fact that Roh Moo-hyun is from the Yongnam region, unlike the previous ones, and that therefore, it is assumed that the electoral culture in South Korea, including "Regional Emotion" seem to have changed a great deal.

In this paper, the author points out the characteristic features of the 16th presidential election in South Korea in terms of why that happened and of the electoral culture, by contrasting the 16th election with the previous ones.

한국대통령선거 분석 —제16대 대통령선거를 중심으로—

오가타 가오루*

본문요약

2002년12월19일 한국에서 제16대 대통령선거가 실시하여 새천년민주당의 노무현후보가 한나라당의 이회창후보를 물리치고 당선되었다. 지난 15대 대선에서는 호남지방 출신인 국민의회(현 민주당)의 김대중후보가 당선되어 사상 처음으로 호남 출신 대통령이 당선되었다. 김대중 대통령이 당선될 때까지 1960년대의 박정희 정권부터 14대 대통령 김영삼정권까지 역대 대통령의 출신이 모두 영남지방이었다. 그러므로 김대중정권이 나올때 까지 호남 지방은 정치적 경제적 불이익을 당하여야 했다.

이번 선거에서는 김대중대통령의 측근인 노무현후보가 당선되었으나 노무현후보는 고향이 영남지방이다.

대통령직선제가 부활된 이래 한국선거문화의 몇가지 특징으로써 지역감정, 대규모집회선거운동, 당내에서 공천을 얻지못해 탈당하고 신당을 설립하여 단독으로 입후보하는 등을 꼽을 수 있으나 이번 선거에서는 기존선거의 특징을 크게 변화시킨 새로운 움직임을 몇가지 지적할 수 있다.

본 논문은 이번 선거를 문민정권 이후의 대통령선거와 비교하여 그 특징을 밝히고 그것들을 앞으로의 본격적인 분석 및 노무현정권의 특징을 파악하는 수단으로써 현황을 총괄하는 것이다.

1. 序論

2002年12月19日に行われた第16代大韓民国（以下、韓国）大統領選挙は、新千年民主党（以下、民主党）選出の盧武鉉（ノ・ムヒョン）候補がハンナラ党の李会昌（イ・フェチャン）候補を破り当選した。

前回の15代大統領選挙（1997年12月実施）は、新政治国民会議（民主党の前身）の金大中（キム・デジョン）候補が当選し、初の湖南地方¹（巻末図表1参照）出身の大統領が誕生した。

第14代（1993-1997年）の金泳三（キム・ヨンサム）大統領から始まった文民政権は、第15代の金大中大統領を含め「三金政治」²と言われた政治家が継承したが、今回の第16代大統領選挙は、各政党とも「三金政治の清算」、「次世代候補者不在」の中で候補者を選出する形となった。

1987年に大統領直接選挙制が復活して以来、韓国における大統領選挙（国会議員選挙も含む）の特徴として、「地域感情」³、「大規模組織による選挙運動」、「党内公選から漏れた候補者の新党立ち上げによる立候補」等が挙げられるが、今回の選挙は、87年度以降に行われた選挙の中で、既存の特徴から大きく変化したものが幾つか見受けられた。

本稿は、第16回大統領選挙の特徴を文民政権以後の大統領選挙と比較し、明らかにするものである。選挙に関する分析は、まず初めに投票行動、世論調査（動向）等を中心に行うが、韓国内政（大統領選挙）を分析する場合、新政権が発足した後に新たな事実関係が取り沙汰されることが多いため、本稿は、現時点において、今回の大統領選挙の主たる特徴を明らかにし、それらを基に、今後の詳細な分析及び盧武鉉政権の特徴を把握するための手段として総括するものである。

2. 投票結果分析

16代大統領選挙の投票率は70.8%で、民主化以降、行われた大統領選挙で最低の投票率を記録した⁴。

14・15代選挙では、それぞれ80パーセントを記録していたが、16代選挙では始めて70パーセントにまで下落した（巻末図表2参照）。

投票前の予測では、投票率が低下した場合、与党保守を掲げ40歳代以上の世代に安定した人気のある李会昌候補が有利で、投票率が高ければ、革新で金大中大統領の政策路線を継承する盧武鉉候補が有利と目されていたが、その結果は予想を覆すものとなった。

この投票率の低下には複数の要因が関係しているが、

最大の原因として、投票日前日までの盧武鉉候補を支持していた鄭夢準（チョン・モンジュン）国民統合21代表⁵が直前に「支持撤回宣言」⁶をしたことにより、浮動票層の棄権及び鄭夢準候補の支持が相対的に高かった忠清道での投票率が軒並み60%台に下落したことが挙げられる。

これにより、盧武鉉陣営は、後援会である「ノサモ（盧武鉉を愛する人々の集い）」⁷、革新候補支持の有権者及び民主党を支持する湖南地方有権者が危機感を持ったことで、死票を作らないように積極的に盧武鉉候補へ票を投じたために、逆に支持票（固定票）の集結効果を生み出し、結果的に投票率が低下してもその余波を受けることを最小限に防いだ⁸と考えられる。

3. 第16代大統領選挙の特徴

1) 二大対決構図

今回の大統領選挙は1971年に行われた第7代大統領選挙の朴正熙—金大中候補の対決以来、31年ぶりの2大対決と言われているが、従来の選挙構図を振り返りつつ、二大対決の分析を行う。

第13代選挙（1987年12月実施）以来、与党対複数の野党候補という対決構造が一般化しており、その原因として、各候補者の地元を意識した地域主義と、議会制と異なり大統領制は権力が集中するために、各陣営の候補者が統一候補を選出し大統領を選出したとしても、その政権下での見返りは議会制と比べメリットは少ないという点が挙げられる。したがって、前回までの選挙は各党の全党大会で公認候補を選出したにもかかわらず、公認から漏れた候補が離党し、新党を立ち上げて単独出馬をすることは茶飯事で、第13代大統領選挙の際は、「民主化宣言」を行った軍人出身の与党、盧泰愚（ノ・テウ）候補に対抗するために当時、二大在野政治家であった金泳三、金大中が候補の統一を試みたが、結局果たせなかった経緯がある。また第14代選挙では、野党であった金泳三が与党と統一した過程で自ら党首となり、金大中、金鍾泌の所謂「三金」に加え、韓国財閥の現代グループ会長である鄭周永が候補として名乗りを上げたが、文民政権誕生の可能性と併せて財界からの出馬という史上初めての構図を呈した。

そして、第15代選挙では、与党寄りであった金鍾泌率いる自由民主連合が新政治国民会議の金大中候補を支援する方針を出したため、与党ハンナラ党の李会昌候補との一騎打ちと思われていたが、ハンナラ党の公選で善戦しつつも落選した李仁済（イ・インジェ）が、新党を結成し単独出馬を行ったため、結局この代も三

つ巴の争いになった。引用が長くなったが、上記の様に韓国の大統領選挙は与野党問わず選挙年には離合集散を行うのが常であったのである。

しかし、16代選挙の場合は選挙年の終盤になり大きな変化を見せた。2002年10月末までは、ハンナラ党＝李会昌、民主党＝盧武鉉という両党の大統領候補として選出されている状況の中、国民統合21という新政党を結成し、大統領選に出馬した鄭夢準議員が高い支持率を得て、3者対決の構図を見せる事となった。選挙戦突入直前までは、李会昌、鄭夢準、盧武鉉の「1強2中」の構図を維持していた。この時点では、李会昌候補との2大対決を仮定した候補支持度世論調査では、鄭夢準候補が盧武鉉候補より優位に立っており、さらには与党民主党内で、議員10名余りが鄭夢準候補を念頭に置いた統一化を要求して離党する等、内紛状態に直面し、盧武鉉候補は苦戦を強いられた。しかし、史上初めての「世論調査による候補者支持度を用いた大統領候補統一化」という方式で、「盧・鄭」候補統一化が行われたことにより、大統領選挙の政局は急変し、統一候補になった盧武鉉候補の支持度が急上昇した⁹。

この様な経過を辿り、二大候補の対決構図が出来上がっただけだが、これは、候補の統一化自体が難しいだけでなく、統一化が行われたとしても民主党勢力の再結集、政治理念の異なる両候補支持者の協力等が円滑に行われることは殆ど不可能であるという既存の見解が覆されたという点では特筆すべき点である¹⁰。

2) 地域感情・理念対立の緩和

今回の選挙において、懸案となっていた嶺南・湖南地方の地域感情問題と共に候補者の理念がそれ程大きな問題とならなかったことは、ある程度の韓国社会の成熟が反映したものと評価される。選挙戦当初は、盧武鉉＝湖南、李会昌＝嶺南という図式が取りざたされていた。つまり、第14代選挙までは湖南地域、嶺南地域それぞれの出身候補が90%以上の圧倒的な得票率で袂を分けるのが普通であったのだが、前回の大統領選挙からその図式が少しずつ変化し、今回はさらにその変化が見られる。

第15代選挙の際は、湖南地域では金大中候補の圧勝であったが、嶺南地域では、従来なら1桁台の得票率が各地域平均で13%を獲得している。今回は更に上昇し平均24%まで上昇した¹¹。これは、盧武鉉候補が慶尚南道出身ということもあり釜山の得票率が前回より約14%上昇したこともあるが、他の地域も一律10%程度上昇しているため、今後の盧武鉉政権の組閣及び各省庁の人事次第では、次期大統領選挙で、地域感情によ

る特定候補への偏重した投票が更に緩和されることも予想される（巻末図表5参照）。

次に理念対立であるが、大統領選挙終盤に差し掛かると北朝鮮に関する問題が保守勢力によって争点化され、世論が革新候補に不利な方向に流れることが毎回起きている。今回も北朝鮮の核開発問題やイエメンへのミサイル輸出問題、戦闘機の領空侵犯等が起これ、北朝鮮脅威論（「北風」と表現する）が問題化した¹²。

しかし、今回の選挙に於いては、金大中政権の対北朝鮮の宥和政策である「太陽政策」継続が現時点での対北朝鮮政策として妥当であるとの国民の支持があるということと、対米外交で米韓地位協定見直しなどが問題になっていたところで、在韓米軍の装甲車に女子中学生がひかれ死亡した事故の判決で被告が無罪になったことから、反米感情が爆発したこと、また、有権者の経済政策等の内政政策への高い関心等で、今回の「北風」は保守陣営の李会昌候補への得票に有利な「追い風」にはならなかったと判断される。

3) 「386世代」¹⁴ の躍進

今回の大統領選挙で最も重要な変数は、40歳代有権者の投票心理である。

李候補は従前から50歳代以上の有権者からは安定的な支持を受けていたため、20-30歳代有権者の票を獲得することに重点を置いたが、結果的に支持を取り付けることに失敗した。しかし、760万名の有権者であり、20-30歳代より1.5倍の投票率が高い40歳代の心理はその時々により大きく変化した。

また、2002年当初からの世論調査による大統領候補支持率1位の候補が、李会昌-盧武鉉-李会昌-鄭夢準-李会昌-盧武鉉と大きく変化したことが、これは40歳代有権者の「心変わり」が最も大きな要因と言える¹³。

韓国では、30歳代後半から40歳代は、「386世代」と言われ、既成世代とされる50歳代とは一線を画する世代である。386世代は、80年代の民主化運動を主導した世代である。よって、盧武鉉候補の革新的な政策への支持は強いが、反面、386世代が社会の中核を担うまで年齢も上昇したことと併せ、文民政権に移行後、社会が安定した状況下での革新的な政策よりも経済政策や国際情勢を踏まえた（特に北朝鮮）安定的な政策を望む傾向も多く出てきており、上で述べたように、支持候補の選択も時期により大きく変化していることでその葛藤を読み取ることが出来る。しかし、今回の投票結果を見ると、「三金政治」の延長と見なされる李会昌候補より、地縁、血縁、学閥に囚われないクリーンなイメージの盧武鉉候補を選んだということは、社

会的安定大事よりも旧体制からの脱却を386世代が選択した結果といえる。従って、今回の大統領選挙は、世代間対決の中でキャスティングボードであった30-40代有権者が決定したと言える（巻末図表4参照）。

4) メディア戦略の定着化

韓国における既存選挙文化の特徴の一つとして、大規模集会がある。各党の候補者が遊説する際、各地区の党員が地縁、血縁、カネを用いて聴衆を動員し、その規模で他党との差別化を図り、選挙戦を掌握するものである。その規模は、小規模と呼ばれる集会でも1万人は超え、ソウル等の大都市では、数十万人を動員する集会はごく普通に行われていた。また、演説までの間にコンサート、演劇等の公演、場外では屋台、党の広報用キャラクターグッズ、各地区の名産品を販売する等、ひとつの「イベント（祭り）」としての意味も大きかった¹⁵。

しかし、1995年の全国地方選挙の際、当時飛躍的な発展を遂げていたインターネットを利用した、インターネットと視聴者の電話による参加型の候補者テレビ討論会が初めて行われた¹⁶。これは、当時金泳三政権の政策課題であった「世界化（国際化）」の一環として、コンピュータ（パソコン）の大衆化政策によって学生を中心に広まり¹⁷、併せてインターネットの普及も政府支援で急速に拡大したものであるが、1997年の第15代大統領選挙では、パソコンを利用する20-30代の有権者の票を獲得するために、各党はインターネットを利用したメディア戦略を本格的に立ち上げた。また、テレビでは、既存の各個人の政見放送以外に候補者自らが出席する公開討論を複数回行い、政策遂行能力やイメージを中心とした候補者の選択が一般化するきっかけになった。

今回の第16代選挙では、当時、学生であった「パソコン世代」と「386」世代がインターネットや他のマスメディアを利用して、各候補者を容易く比較検討出来るようになった。この結果、20-40代の若い世代の有権者からの支持を取り付ける為に、民主党は早期からインターネットを用いた選挙運動及び調査を行い、万全の体制を整えて選挙戦に臨んだ。さらに韓国の「勝手連」である「ノサモ」のような後援方式も登場し、盧武鉉候補の当選に貢献した¹⁸。このメディア戦略の一般化により、莫大な選挙費用がかかる、大規模動員による集会等の既存選挙運動が影を潜め、かわりに街頭での小規模演説を各地で行い、その場で聴衆からカンパを募り、有権者も候補者と共に選挙に参加しているという意識を植え付ける方法をとることで候補

者を身近でクリーンに感じるイメージに重点を置く方法に変わり、選挙ポスター、テレビ広告では米国型のスマートでセンスの良いコピーで瞬間的に候補者のイメージを刷り込む戦術が積極的に取り入れられるようになった。今回の選挙でその方法は定着化し、今後は有権者のニーズに沿った選挙運動が行われ、その相乗効果により有権者の意識も高まる可能性が考えられる。

4. 結論

第16代大統領選挙は、「候補者の2大対決」、「地域感情・理念対立の緩和」、「386世代の躍進」、「メディア戦略定着化」の特徴が見出すことが出来た。総体的に見ると、将来の韓国政治文化にプラスになる点ばかり取り上げている形になっているが、はじめにも述べたように、今後の選挙に関連した問題点が指摘されるまでは現時点での分析にとどめ、時期を見て再度検証したいと考えている。

韓国の政権末期にはレ임ダック現象の発生と大統領を含む側近がスキャンダルに巻き込まれることがジンクス化している。金大中政権は多様な改革を掲げてそれなりの成果を残したが、南北首脳会談にまつわる闇資金提供事件や、収賄事件にかかわり逮捕される等、政権の幕引きを無事に務めることは出来なかった。

盧武鉉政権は、組閣も外部からの積極的な人材の採用等、改革をイメージづける面が多々あるが、現実と理想の改革の狭間を任期内に埋めることが出来ないならば、国民の失望は今までよりも大きくなり、政治離れに大きな拍車をかける恐れがある。今後の政治運営を注視したい。

脚注

- 1 朝鮮半島西南部の都市である全州・光州・木浦を中心とする全羅南北道を指す。
- 2 30年以上にわたって政界の主役であり続けた、金泳三、金大中、金鍾泌（キム・ジョンピル）の三氏を「三金」と言い、古い政治家、地域主義（感情）の象徴を表している。
- 3 1961年、朴正熙（パク・チョンヒ）政権が誕生して以来、歴代政権は朝鮮半島東南部の嶺南地方（釜山、大邱、蔚山、慶尚南北道）出身大統領によって運営されてきた。この過程で、嶺南地方を中心に基幹産業が育成され、湖南地方は開発から取り残された。これにより、離農現象等も発生し、湖南地方の住民がソウル等大都市へ多数流入した。この様な

- 状況下で湖南地方出身者は差別の対象にされ、とりわけ嶺南地方出身者との摩擦が顕著であった。
- 4 過去10回の直接選挙の中、最低の投票率を記録した。
 - 5 現代グループの創業者、鄭周永（チョン・ジュヨン）の六男。国会議員。国民統合21代表。大韓サッカー協会会長，FIFA副会長，W杯韓国組織委員会共同委員長。
 - 6 鄭候補は、選挙日前日の夜遅くに盧武鉉候補の支持取り下げを宣言した。その理由として対北朝鮮政策の見解の相違等を挙げている。しかし、盧武鉉候補が当選しても鄭候補率いる国民統合21が新政権に加わることに鄭夢準が次期大統領候補であるという確約の「論功行賞」が認められなかったということが原因とする見方もあり、現時点では真相は不明である。
月刊朝鮮社『月刊朝鮮』，200.1，pp.202-205。
 - 7 盧武鉉議員（当時）支持者が地域感情克服の為2000年にインターネット上に設立した後援会（会員数83,000名，2003年3月現在）。大統領選挙ではインターネットを駆使した選挙運動を展開し，20歳台の若い世代の支持を得るのに貢献した。<http://www.nosamo.org/>
 - 8 Action2002대선 Headline News
「투표율 및 득표율에 영향을 미친 변수들」
<http://president.polcom.co.kr/electionNews/headlinenews/>
 - 9 統一化直後の11月25日に行われた世論調査では、盧候補が李候補を43.5%対37%と6%以上盧候補が上回り、選挙戦突入後も盧候補が世論調査で優位を保った。
 - 10 盧・鄭候補統一は「与党候補に対応する野党候補の統一化」，「独裁勢力対抗する民主化勢力の統一化」または，1997年「DJP連合」のような地域間連帯等，既存の「統一化」に対する概念を完全に塗り替えた。与党と新生野党，支持率2位と3位の候補と統一化を説明できる概念は今までにないことである。
 - 11 第15代選挙における金大中候補の嶺南地方の投票率は，以下の通り。釜山15.3%，大邱12.5%，蔚山15.4%，慶尚北道13.7%，慶尚南道11.0%（巻末図表5と併せて参照）。
 - 12 87年大統領選では大韓航空機爆破事件，92年大統領選では大規模な北朝鮮スパイ網の摘発，96年総選挙の際には，北朝鮮が南北軍事境界線の板門店で武装部隊による訓練を行い，危機感を強めた韓国の有権者は，保守派に投票していた。

- 13 조선일보사『주간조선』，1734호，2002.12.17，p.33。
- 14 30歳代で，学生として過ごした歳が80年代，60年代生まれの世代を当時の普及していたパソコンのCPUの数字になぞられて作られた造語。
- 15 韓国既存の選挙文化として，有権者は，政策よりも地縁・血縁，学閥，人格等，候補者のプロフィール，または集会でどのくらい「施し」を受けたかにより候補者を選択する要素が大きかった。筆者は，第15代大統領選挙の際，各党の候補者競選を行う全党大会に出席したが，どの大会も午前中から夕方まで一日かけての大イベントとして行われていた。また，各党の公認候補確定は夕方5時に決定するが，これは夕方のテレビニュースに生中継で放映されるように配慮したものであり，会場の様子も中継されるため，設営等にも相当の費用をかけて行われていた。
- 16 緒方薫「韓国 Telepolitics の現状と課題」『外務省専門調査員研究報告書』，外務省，1998.2，p.1。
- 17 同上，p.5。
- 18 投票日前夜に鄭夢準国民統合21代表が盧武鉉支持を撤回した際，危機感を感じたノサモはその直後から投票当日にかけて，インターネットや電話で投票動員をかけたため，70-100万票が動いたといわれる。現代コリア研究所『現代コリア』，427，p.2。

参考文献

韓国語文献

- 金雲泰編『韓国政治論』，1991，博英社。
月刊朝鮮社『月刊朝鮮』，2003，1。
조선일보사『주간조선』，1734호，2002.12.17。
새정치국민회의『제15대대통령선거백서』，1998
정치국민회의。
「조선일보」
「중앙일보」
「한겨레신문」

HP Site

- Action2002대선 <http://president.polcom.co.kr/>
노무현을 사랑하는 사람들의 모임
<http://www.nosamo.org/>
中央選挙管理委員会 <http://www.nec.go.kr/>
KINDS 종합뉴스데이터베이스
<http://www.kinds.or.kr/index.html>

日本語文献

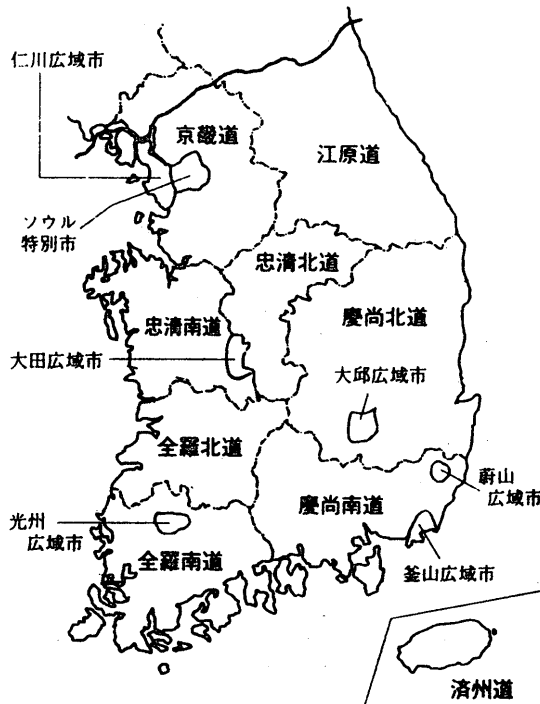
- 緒方薫「韓国 Telepolitics の現状と課題」『外務省

専門調査員研究報告書』, 外務省, 1998. 2。
 緒方薫「韓国における情報化と情報教育事情
 —政策と経緯を中心に—」『IT-Education』, 日
 本文教出版No 9, 2001. 4。
 小針進「韓国の地域主義と地域感情」『東亜』,
 No399, 2000. 9。
 深川由起子『韓国のしくみ』, 中経出版, 1999。

古田博司, 小倉紀蔵編『韓国学のすべて』, 新書館,
 2002。
 環太平洋問題研究所編『韓国・北朝鮮総覧2002
 Vol 4』, 原書房, 2002。
 現代コリア研究所『現代コリア』, 378・427。
 水色明(緒方薫)「韓国, 経済危機でコンピュータ
 教育にもかげり」『オンラインジャーナル, 本と
 コンピュータ』, 大日本印刷, 1998. 8,
<http://www.honco.net/9809/clipping-j.html>

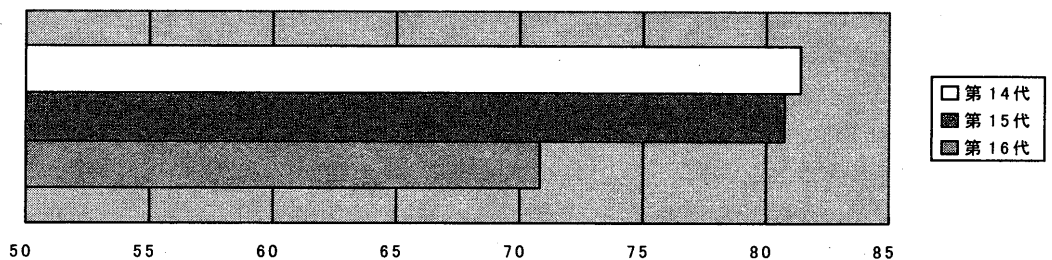
巻末図表

図1 韓国の行政区分



湖南地方：全羅南北道、光州広域市、 嶺南地方：慶尚南北道、大邱・蔚山・釜山広域市
 出所：小針 進「韓国の地域主義と地域感情」『東亜』、No.399,2000,9。

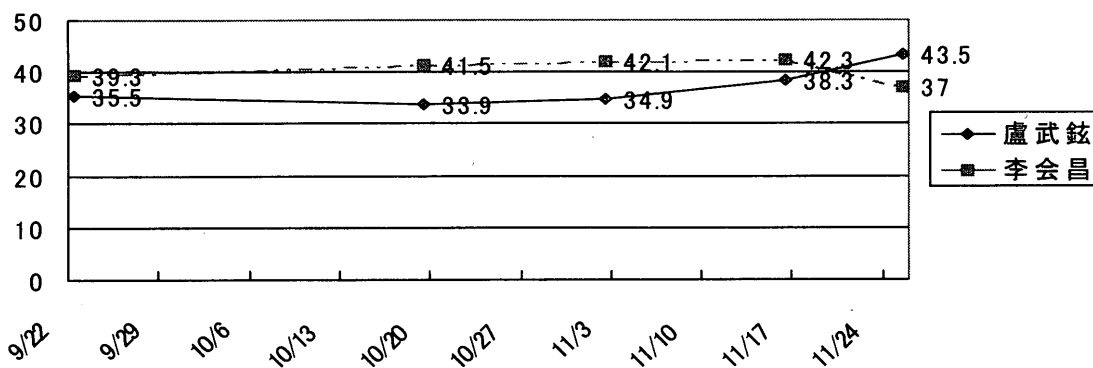
表2 歴代大統領選挙投票率



注：単位はパーセント

出所：中央選挙管理委員会ホームページ(<http://www.nec.go.kr/>)より作成。

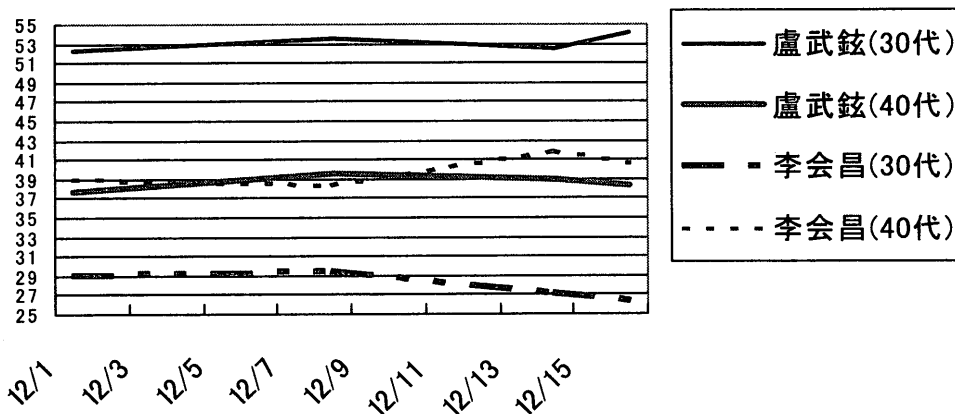
表3 世論調査による候補者支持率



注：単位はパーセント

出所：朝鮮日報（2002年11月27日付）より作成。

表4 世論調査による世代別候補者支持率



注：単位はパーセント

出所：月刊朝鮮社『月刊朝鮮』（2003年1月号）より作成。

表5 第16代大統領選挙投票結果

行政区分	候補者	得票数 (率)	行政区分	候補者	得票数 (率)
ソウル特別市	盧武鉉	2,792,957 (51.30%)	忠清北道	盧武鉉	365,623 (50.40%)
	李会昌	2,447,376 (45.00%)		李会昌	311,044 (42.90%)
釜山広域市	李会昌	1,314,274 (66.70%)	忠清南道	盧武鉉	474,531 (52.20%)
	盧武鉉	587,946 (29.90%)		李会昌	375,110 (41.20%)
大邱広域市	李会昌	1,002,164 (77.80%)	全羅北道	盧武鉉	966,053 (91.60%)
	盧武鉉	240,745 (18.70%)		李会昌	65,334 (6.20%)
仁川広域市	盧武鉉	611,766 (49.80%)	全羅南道	盧武鉉	1,070,506 (93.40%)
	李会昌	547,205 (44.60%)		李会昌	53,074 (4.60%)
光州広域市	盧武鉉	715,182 (95.20%)	慶尚北道	李会昌	1,056,446 (73.50%)
	李会昌	26,869 (3.60%)		盧武鉉	311,358 (21.70%)
大田広域市	盧武鉉	369,046 (55.10%)	慶尚南道	李会昌	1,083,564 (67.50%)
	李会昌	266,760 (39.80%)		盧武鉉	434,643 (27.10%)
蔚山広域市	李会昌	267,737 (52.90%)	済州道	盧武鉉	148,423 (56.10%)
	盧武鉉	178,584 (35.30%)		李会昌	105,744 (39.90%)
京畿道	盧武鉉	2,430,193 (50.70%)	全国	盧武鉉	12,014,277 (48.91%)
	李会昌	2,120,191 (44.20%)		李会昌	11,443,297 (46.59%)
江原道	李会昌	400,405 (52.50%)			
	盧武鉉	316,722 (41.50%)			

注：各都市での上位者は得票数1位の者

出所：中央選挙管理委員会ホームページ <http://www.nec.go.kr/> より作成。